

## 山口環境大臣提出資料

# 地域の脱炭素の取組

地域の脱炭素トランジションは、経済社会全体を俯瞰して推進 ⇒ 地域における新たな需要を創出し、将来に向けた投資拡大の一翼を担う

## ○脱炭素投資の規模

- 我が国の2050年カーボンニュートラルの実現には少なくとも400兆円の投資が必要との見通しもある。今後10年で官民協調による150兆円という脱炭素投資目標は、必ず実現

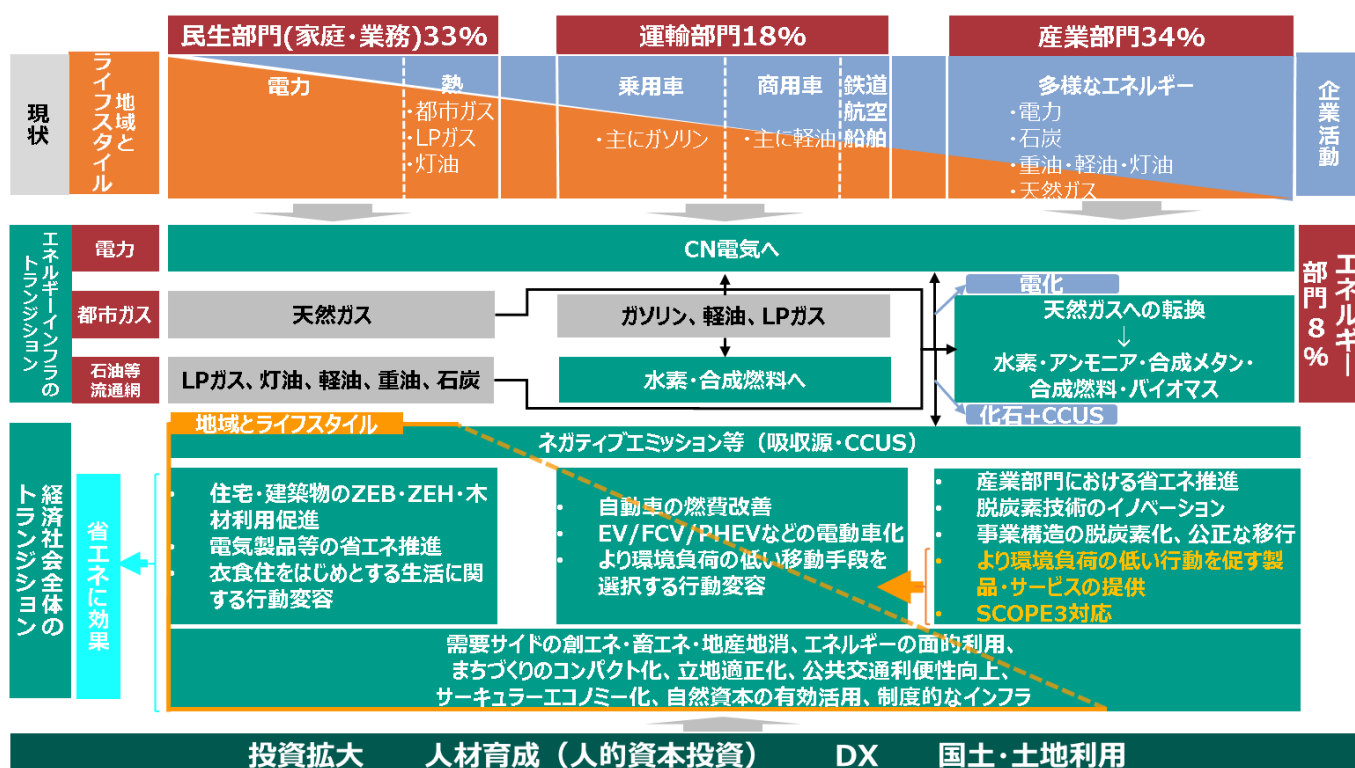
## ○地域・くらしの脱炭素投資の意義

- 地域・くらしの2030年46%目標の実現に向けて、全体の排出量の1/3を占める民生部門を中心に運輸部門・産業部門などをまたぐ取り組みとして大規模な投資が必要
- 既存最先端技術（BAT : Best Available Technology）の社会実装、資金需要の立ち上がりが早い
- 地域脱炭素ドミノを起こし、地域・くらしにおける脱炭素設備・製品の需要・ニーズを大きく産み出すことにより、産業部門の脱炭素投資・供給の拡大を促す

## ○2030年までの包括的ロードマップへの対応

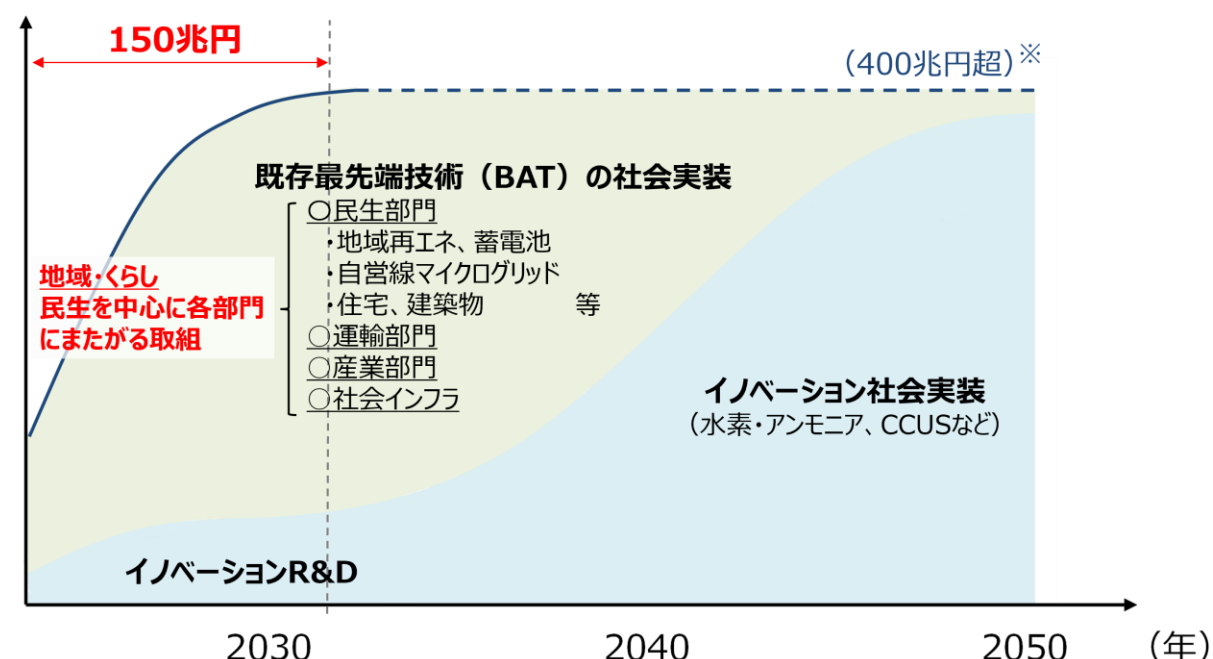
- 成長志向型のカーボンプライシングの最大限の活用や省エネ関連の規制などの制度面の対策はもちろんのこと、資金支援についても予算措置、投資減税、政策金融などの各種手法の活用や、その巨額な財源措置などが課題となり、この点について政府として明確に考えを示す必要。環境省としても真正面から議論に臨む

## 地域の脱炭素トランジション



## 官民の脱炭素投資の規模感・タイムフレーム(イメージ)

(年間投資額)



※IEAは、2050年カーボンニュートラル実現のためには2030年に世界全体で年間4兆ドルの投資が必要と試算。世界全体の必要投資額に世界全体に対する日本のCO2排出量割合（3%）を掛け合わせた場合の2050年までの累計投資額。

(注)「○%」の数字は、我が国のCO<sub>2</sub>排出量全体に占める割合（残る7%はエネルギー起源以外のCO<sub>2</sub>）。なお、CO<sub>2</sub>は我が国の温室効果ガス排出量の約91%を占めており、残りは、代替フロン等4ガス、メタン、一酸化二窒素である。

# (参考) 脱炭素先行地域第一弾の選定事例～脱炭素ドミノの起点～

- 2030年までにカーボンニュートラルの実現を目指す**脱炭素先行地域を100か所以上**創出し、脱炭素を通じて様々な**地域課題を解決することで、全国に脱炭素ドミノを広げていく**
- 2022年4月26日、脱炭素先行地域**第一弾として26件を選定**。今後も**2025年度まで年2回程度の選定を予定**

## 北海道上士幌町 ～ゼロカーボン上士幌の実現～

- **地域の新電力**を通じて畜産ふん尿の処理過程で発生するメタンガスを利用した**バイオガス発電**等により、**町全域の家庭・業務ビル等の電力**の脱炭素化を図るとともに、役場庁舎中心に大規模停電などの非常時においても**防災拠点として電力**を確保



酪農施設（搾乳設備）

## 神奈川県横浜市 ～みなとみらい21大都市脱炭素モデル～

- **市営住宅等を活用した太陽光発電導入**、**東北13市町村等から再エネ電気調達**等様々な手法を活用し、**大規模デマンドレスポンスによる需要調整**をしつつ**みなとみらい21地区**の施設を脱炭素化し、都市間競争力向上



みなとみらい21含む市内沿岸部

## 長野県松本市 ～のりくら高原「ゼロカーボンパーク」～

- **乗鞍高原地区**の各施設の屋根等を活用した太陽光導入のほか、**地域主導・地域共生型の小水力発電施設の導入**により脱炭素化し、地域課題を解決
- 薪ストーブ燃料（**木質バイオマス熱利用**）の木材加工・供給等の取組を、**地元の協議会のサポートの下、地域ビジネス**として事業化



乗鞍高原

## 滋賀県米原市・滋賀県 ～ECO VILLAGE構想～

- **耕作放棄地**において、**ソーラーシェアリング**を実施するとともに、**AI・IoTを実装した環境配慮型栽培ハウス**(空調等に省CO2設備導入・リユース単管パイプ等)を導入し、公共施設等を脱炭素化することで、農福連携等を推進



環境配慮型栽培ハウスのイメージ

## 兵庫県姫路市 ～姫路城ゼロカーボンキャスル構想～

- 郊外市有遊休地に**太陽光・蓄電池**を設置し、**世界遺産・国宝「姫路城」を中心とした特別史跡指定区域内等**に再エネ供給を行い**ゼロカーボンキャスル**を実現し、観光地としての魅力とブランド力向上



姫路城

## 鹿児島県知名町・和泊町 ～ゼロカーボンアイランドおきのえらぶ～

- 沖永良部島の系統末端部の地区において、**再エネ・蓄電池・マイクログリッド**を導入し、**自立分散型電源を確保**することにより、島外からの化石燃料に依存し、台風時の停電など大きなリスクを抱える**離島特有のエネルギー供給の課題解決に貢献**



沖永良部島全景と脱炭素先行地域対象エリア



# 地域・暮らし・国際・分野横断の取組

## ■ 地域脱炭素に加え、ライフスタイル変革、国際展開・協力、循環経済等により炭素中立の取組・投資を拡大

### 地域・暮らし

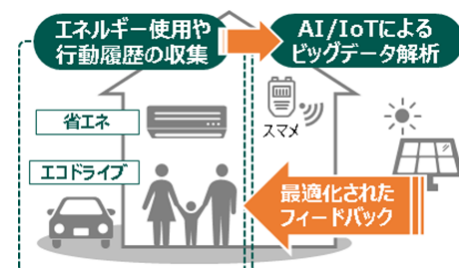
- 地域脱炭素 ⇒ 脱炭素先行地域をはじめとする先行的取組の深化・加速化、地域主導の脱炭素移行（自治体、地域金融、地域企業の取組支援）、地域脱炭素を推進する人的資本投資等
- ライフスタイル変革 ⇒ グリーンライフ・ポイントの取組拡大、行動科学の知見を活用したナッジ手法とデジタル技術の活用による消費者行動変容の大規模社会実証、既存住宅の断熱改修支援

○「グリーンライフ・ポイント」の取組拡大  
・環境配慮製品・サービスの選択等の消費者の環境配慮行動に対し、企業・自治体等がポイントを発行する取組を支援、拡大

（グリーンライフ・ポイントの発行対象のイメージ）



○ナッジ×デジタルによるライフスタイル転換  
・行動科学の知見を活用したナッジ手法とデジタル技術を組み合わせ、効果的なフィードバックにより、無理なく持続する行動変容の大規模実証実験



### 国際

（アジア・ゼロエミッション共同体構想への貢献）

- 途上国の脱炭素移行を制度構築からインフラ導入まで包括的に支援（例：ベトナムの2050年CNに向けた長期戦略の策定を支援）
- JCM(二国間クレジット制度) ⇒ 今後3年をめぐりパートナー国を現状の17か国から世界全体で30か国程度へ拡大等

第7回日本・ベトナム環境政策対話



### 分野横断

#### ● 脱炭素経営

- ・ 金融 ⇒ グリーン投資拡大のためのルール整備と支援体制の刷新、金融機関による顧客への脱炭素化支援に関する資格制度の創設
- ・ サプライチェーン ⇒ 中小企業の脱炭素化支援 人材育成、排出量見える化支援、設備投資促進

- カーボンプライシング ⇒ 我が国の産業競争力の向上につながるよう、脱炭素投資への支援策などとあわせて、自主的なクレジット取引、炭素税、排出量取引について制度検討を進める

- 循環経済 ⇒ プラスチック資源回収量の倍増、金属リサイクル原料の処理量の倍増を目指す（80兆円市場へ）

- 自然共生 ⇒ 吸収源・適応対策にもなる自然環境保全（2030年までに陸と海の30%を保全）、自然関連ビジネス創出

- 気候変動適応 ⇒ 高齢者世帯等への省エネ・エアコンの導入（熱中症対策）、民間企業の適応取組支援

国内企業等によるグリーンボンドの発行推移

